

トラブルがちな患者を断れるか：応召義務（診療義務）の範囲



顧問弁護士

ぴーすなう法律事務所
魚住 昭三

連載「法律相談」をはじめました。相談に応じるのは3人の協会顧問弁護士です。取り上げてほしい問題があれば協会までお寄せください。なお、会員対象の個別相談にも応じます（有料）。

（質問1）Aさんは、医療費を全部又は一部しか支払いません。Aさんに請求すると、Aさんは大声で怒鳴って「金がない！次の診療日に支払います。」と言うだけで、いつも支払ってくれません。Aさんに、「支払期限までに支払をしなければ、今後の受診をお断りしま

す」と告げることは可能ですか。
（質問2）Bさんには言動に問題があり、看護師や受付担当者が困っています。Bさんに、「今後、同様の言動があれば、受診をお断りします」と告げることは可能ですか。
1、応召義務（診療義務）

（1）医師法第19条第1項は、「診療に従事する医師は、診察診療の求めがあつた場合には、正当な事由がなければ、これを拒んではならない」と、医師に対して、診療に応ずる義務すなわち応召義務（診療義務）を定めています。この義務は、医師免許を有する者だけに治療業務を独占させていることに対応して、医師が国に対して負担している公法上の義務で、違反しても処罰規定はありません。しかし、応召義務は、国民の治療を受ける権利を側面から確保するためのものですから、「正当な事由」がない場合には、医師免許取消や停止の行政処分を受けることとなります。また、「正当な事由」なく診察や治療を拒絶したことを理由に、損害賠償請求を受けることもあります。

（2）「正当な事由」があると考えた例
① 医師の不在又は医師が別病気の場合、医師が別の場合、診療施設がないなどによって事実上診療ができない場合
② 休日・夜間診療所が確保されている地域で、通常の診療時間外の時間に来院した患者に対し、休日・夜間診療を受ける様に指示した場合
③ 社会通念上妥当と認められる場合
（3）「正当な事由」がないとされた例
① 往診時間外、夜間、交通事情、天候不順、医師が飲酒、医師が経験不足で自信がない場合
② 患者が別の医師に診て貰う様になった場合

ありません。個々具体的な状況に応じて柔軟に捉えるべきものです。上記医師局通知を形式的に当てはめて判断してはいけません。つまり、ケースバイケースであり、極力、萎縮効果を生まない様に柔軟に解釈すべきです。
（2）質問のケースでは、支払期限までに支払う様にと説明した上で支払いを催促しているのですから、それでも支払わない患者に対して、「次回の予約を入れない」と言っても、拒む「正当な事由」があると、私は思います。しかし、Aさんが、直ぐに処置をしなければいけないほどの重篤な状態であれば、拒む「正当な事由」はない、と思います。

3、質問2のケース
雇用者である医師には、医療スタッフや従業員を守るという法的義務があるので、Bさんの言動の程度に応じて、厳しい対応をとることも、当然可能であると思われます。
4、留意点
記録（証拠！）を残すことが重要です。可能であれば、今後に備えてAさんやBさんから念書（日付・AさんBさんの署名をお忘れなく！）を取ることも有効です。そうでなくとも、カルテの末尾にAさんBさんとのやり取りを記録しておくことが必要不可欠です。一般的に、カルテへの記載は、診療を拒むことへの「正当な事由」の有無に関して、極めて有効な証拠になります。ただ、後付けはよくないので、日々記載することが大切です。
5、「正当な事由」の判断に迷う場合
身近な弁護士さんにお尋ねください。身近に弁護士さんがいない場合には、保険医協会にご相談ください。3人の弁護士が待機して、速やかに対応させていただきます。